

青中NEWS

★ 最後のフロンティア 「ミャンマー連邦共和国」を訪問

ミャンマーは、2011年の民政移管以降、経済改革や欧米の経済制裁解除が段階的に進められ、昨年度6.72%と高いGDP成長率を実現し、経済成長が著しい『東南アジア最後のフロンティア』として注目されている。そこで、今後の海外展開やビジネスチャンスの機会を探るため、広島県青年中央会（会長 田口裕司）では参加者12名で、11月21日～25日にかけてヤンゴンのJETRO事務所、日本語学校、日系企業等の視察を行った。

●JETROヤンゴン事務所



JETROヤンゴン事務所の草刈アドバイザーより、「ミャンマーは太平洋戦争時、日本とビルマ（旧ミャンマー）の軍が協力関係にあり、アウン・サン将軍が親日であったことから、今でも親日意識がミャンマーには残っており、また、人口も5千万人を超える大きなマーケットが魅力で、日本企業の進出も年々増えている。

外国からの実質的な投資額は日本が最も多く、14.8億ドルを投じている。インフラが整っているのは限られた場所で、全体的に道路の整備状況が悪く、乾期になると主電力である水力発電の発電量が大きく落ち込み停電も頻発する。現在、日本からのODAによる開発が多く行われ、日本企業の技術により、今後はインフラの急速な改善が見込まれ、更なる経済成長が期待される。」と説明を受けた。

●ヤンゴン日本語学校「J.ISM Language Center」

この日本語学校は、広島県内で鉄工業を営む株式会社矢賀鉄工所のグループ会社が運営している。当校は、日本語を学び日本での就労を希望する



ミャンマー人のニーズと企業を結びつけることで国際貢献に寄与するため、開校に至った。光永社長は「ミャンマー人の大学進学率は10%程度だが、国内企業が発展途上のため優秀な人材を高待遇で迎ええられる働き口がまだまだ少ない。そのため、ハイレベルな仕事内容や、国内と比較して高い給料を目的として、日本国内で働きたいと思っている人材が多い。また勉強熱心な国民性で、親日でもあることから、日本での就労意欲も高まり、日本語を選ぶ若者も増加している。」と語られた。その後、熱心に勉強している生徒達の授業を視察した。

●Nis Myanmar Co., Ltd.



当社は、ヤンゴン近郊にあるNgwe Pin Lae工業団地内の日系企業で、流通加工業や倉庫業等を営んでいる日立物流のグループ会社。この団地

内には縫製工場が300軒ほどあり、同社では衣料品の検品などを行っている。Nis Myanmarの内田社長は、「ミャンマーの女性従業員は真面目で親しみやすい。縫製業は今や主力産業のひとつであり大変活況で、当社でも日本向けの衣料品を大量に検品している。一方、停電が多いため、自家発電設備を導入しているが、燃料の経費負担が大きくなるというリスクや、さらに新車の運送トラックを乗り逃げされるリスクが常にあるので、それなりの覚悟と注意が必要になる。」と語られた。

この度の研修により、ミャンマーでのビジネス展開や人材受入を真剣に考える参加者もあり、今後の海外進出・海外取引など、新たなビジネスに繋がることが期待される。